

記者会見資料
令和5年1月4日（水）
人口減少対策統括官
菅原（内線312）
震災復興・企画部震災復興・企画課
（けせんぬま創生戦略室）
担当：吉川・及川（内線319）

2023年版「住みたい田舎」ベストランキングで 東北エリア「総合部門」2位を獲得しました！

4部門中、3部門（「総合部門」、「若者世代・単身者部門」、「子育て世代部門」）で県内1位！

- 本市が、宝島社「田舎暮らしの本」2月号（1月4日発売）の「2023年版 住みたい田舎ベストランキング」で、東北エリア（96自治体が回答）において、「総合部門」第2位（今回新設）、「若者世代・単身者部門」第5位（昨年6位）、「子育て世代部門」第7位（昨年7位）にランクインしました。宮城県（16自治体が回答）では、3部門とも第1位となりました。
- 「人口5万人以上10万人未満のまち」全国ランキングでは、「総合部門」第5位（東北1位）、「若者・単身者部門」第8位（東北1位）、「子育て世代部門」第14位（東北2位）に入りました。

【概要】

1 住みたい田舎ベストランキングの概要

（株）宝島社の「2023年版 住みたい田舎ベストランキング」は、移住定住の推進に積極的な市町村を対象に、移住支援策、医療、子育て、自然環境、就労支援、移住者数などを含む279項目のアンケートを実施。全国671の自治体から集めた回答をもとに、田舎暮らしの魅力を数値化し、人口別（7つに区分）と全国12エリア別に「総合部門」「若者・単身部門」「子育て世代部門」「シニア世代部門」について、ランキング形式で紹介している。2013年より実施しており、今年で11回目。

2 気仙沼市の評価

●総合部門

宿泊施設や公営住宅を活用した「お試し移住事業」と現地体験ツアー、地元企業で働きながら暮らしを体験する「ふるさとワーキングホリデー事業」、空き家バンクを活用した居住環境の整備、オンラインを活用した移住相談、移住セミナー・フェアへの参加など、移住全般に関する取り組みが評価された。また、自然の豊かさなども評価された。

●若者・単身者部門

地域おこし協力隊の受入れ実績、移住支援金や結婚新生活支援補助金による助成、気仙沼市地域雇用創造協議会が行っている就職相談会やセミナー等の取組が評価された。

●子育て世代部門

子ども医療費助成、子どもの一時預かり施設、子育て支援センターの運営、誕生祝金、特定不妊治療費の助成、子育て情報ぽけっとの運用等が評価された。

【市長コメント】

これまで本市では移住定住支援や子育てを応援するまちづくりを進めており、この取組の結果が評価されたものと大変うれしく思います。

移住定住支援につきましては、本市ではこれまで「お試し移住事業」や「ふるさとワーキングホリデー」により、移住をお考えの皆様が安心して本市での生活を体験していただく環境づくりに取り組んでまいりました。昨年度に制度化したばかりにも関わらず、年間100名以上の方に幅広く利用いただいております、多くの方に本市を移住の候補地として選んで頂いていることにお礼申し上げます。

また、本市では移住を決められた際には、UJターン向け移住定住促進住宅の提供や空き家バンクの運営による「住まい探し」のサポート、気仙沼市地域雇用創造協議会「ぬまりク」を通じた「仕事探し」のサポートも行っており、移住される方が安心して本市で生活できる環境づくりに取り組んできたところです。こちらも毎年多くの方にご利用いただいております。

本年4月からは、子育てをされる全ての親御様が安心して育児ができる環境を実現していくため、「小学校・中学校の給食費^{ゼロ}」、「第二子以降の保育料 条件なしで^{ゼロ}」、「待機児童^{ゼロ}」の3つの^{ゼロ}を実現いたします。全国の皆さまから選ばれるまち、市民にとって住みやすいまちを目指し、取り組んでまいりますので、ぜひ気仙沼に「来て」「見て」「知って」いただければ幸いです。